



## 2025年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月14日

上場会社名 株式会社ロゴスホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 205A URL <https://logos-holdings.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 池田 雄一  
問合せ先責任者（役職名） 常務取締役経理部部长（氏名） 岩永 武也（TEL）(011)600-1300  
半期報告書提出予定日 2025年1月14日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年6月1日～2024年11月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	12,854	—	△583	—	△626	—	△433	—
2024年5月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2025年5月期中間期 △441百万円（—%） 2024年5月期中間期 -百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年5月期中間期	円 銭 △111.14	円 銭 —
2024年5月期中間期	—	—

- （注） 1. 当社は、2024年5月期中間期については中間連結財務諸表を作成していないため、2024年5月期中間期の数値及び対前年中間期増減率並びに2025年5月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。  
2. 2025年5月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期中間期	15,087	2,771	18.4
2024年5月期	13,390	3,092	23.1

（参考）自己資本 2025年5月期中間期 2,771百万円 2024年5月期 3,092百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	0.00	—	0.00	—
2025年5月期	—	0.00	—	—	—
2025年5月期（予想）	—	—	—	45.33	45.33

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

- 2024年5月期について、当社は、2024年3月27日付臨時株主総会決議により、同日を基準日及び効力発生日として、資本剰余金及び利益剰余金を原資とする普通株式1株につき38,580,660分の1,000,000,000円に相当する額の配当金総額1,000百万円の現金配当を実施しております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」及び「四半期末以外を基準日とする配当金の内訳」をご覧ください。
- 当社は、2024年4月15日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っておりますので、2024年5月期の年間配当金の合計は記載しておりません。
- 配当予想の修正につきましては、本日（2025年1月14日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,074	16.9	886	△36.3	820	△39.6	442	△50.3	113.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、本日（2025年1月14日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年5月期中間期	3,913,348株	2024年5月期	3,858,066株
2025年5月期中間期	一株	2024年5月期	一株
2025年5月期中間期	3,902,261株	2024年5月期中間期	一株

(注) 当社は、2024年5月期中間期については中間連結財務諸表を作成していないため、2024年5月期中間期の期中平均株式数は記載していません。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

- ・決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

資本剰余金を原資とする配当金の内訳

2024年5月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	2024年3月27日	合計
1株当たり配当金	2.68円	2.68円
配当金総額	103百万円	103百万円

(注) 1. 純資産減少割合 0.041 (小数第3位未満切上げ)

2. 当社は、2024年4月15日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。上記内訳の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

四半期末以外を基準日とする配当金の内訳

2024年5月期の配当のうち、四半期末以外を基準日とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	2024年3月27日	合計
1株当たり配当金	25.92円	25.92円
配当金総額	1,000百万円	1,000百万円

(注) 当社は、2024年4月15日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。上記内訳の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結会計期間 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結会計期間 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当社は、前中間連結会計期間については中間連結財務諸表を作成していないため、前年同中間連結会計期間との比較分析は行っておりません。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や好調なインバウンド需要により緩やかに回復しているものの、不安定な国際情勢や長期化する円安、各種物価の上昇や国内外の金融政策による不安定な為替相場動向等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが所属する住宅業界は、資材価格の高騰や人件費の増加を背景に住宅価格が上昇する中、住宅ローン金利も上昇傾向にあり、住宅取得マインドの低下が懸念される状況が続いております。

このような状況の中、当社グループではデジタルマーケティングを展開して関心の高い顧客層へ当社グループの情報を到達させるとともに、住宅購入を検討中の潜在層へ幅広くアプローチする効率的な集客を行い、受注へとつなげる取組みを進めてまいりました。

成長戦略の一環である出店拡大につきましても当中間連結会計期間において、埼玉県及び福島県内に合計3店舗出店いたしました。

その結果、売上高は12,854,215千円、販売費及び一般管理費は2,611,219千円、営業損失は583,781千円、経常損失は626,189千円、税金等調整前中間純損失は626,745千円、親会社株主に帰属する中間純損失は433,680千円となりました。

なお、当社グループの業績は、販売費及び一般管理費の固定費は概ね均等に発生する一方で、売上高は第4四半期連結会計期間に集中する傾向にあり、四半期毎に季節的変動があります。

また、当社グループは単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略いたします。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

#### (資産)

当中間連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末と比べ1,696,705千円増加し、15,087,292千円となりました。これは流動資産が1,468,448千円増加して10,986,049千円、固定資産が228,257千円増加して4,101,243千円となったことによるものであります。

流動資産の増加の主な要因は、販売用不動産が306,776千円減少した一方で、未成工事支出金が1,184,369千円、仕掛販売用不動産が509,941千円増加したことによるものであります。

固定資産の増加の主な要因は、繰延税金資産が190,890千円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当中間連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末と比べ2,017,705千円増加し、12,315,700千円となりました。これは流動負債が1,908,242千円増加して9,922,883千円、固定負債が109,462千円増加して2,392,817千円となったことによるものであります。

流動負債の増加の主な要因は、未払法人税等が397,969千円減少した一方で、未成工事受入金が2,071,853千円、1年以内返済予定の長期借入金が169,011千円増加したことによるものであります。

固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が117,352千円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末と比べ320,999千円減少し、2,771,591千円となりました。主な要因としては資本金及び資本剰余金がそれぞれ60,401千円増加した一方で、利益剰余金が433,680千円減少したためであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末比69,306千円減少し、4,414,790千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、353,961千円となりました。主な要因は、未成工事受入金の増加2,071,853千円があった一方で、棚卸資産の増加1,383,260千円及び法人税等の支払416,078千円に加え、税金等調整前中間純損失を626,745千円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、118,043千円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出76,388千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、410,819千円となりました。主な要因は、長期借入による収入600,000千円、株式の発行による収入103,807千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月期の連結業績予想につきましては、2024年7月12日に公表いたしました予想数値を修正しております。詳細は、本日(2025年1月14日)別途開示しております「通期連結業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,484,097	4,414,790
完成工事未収入金等	4,238	19,388
販売用不動産	3,578,984	3,272,208
仕掛販売用不動産	577,565	1,087,506
未成工事支出金	563,604	1,747,974
原材料及び貯蔵品	44,064	39,789
その他	265,045	404,390
流動資産合計	9,517,600	10,986,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,082,329	1,131,394
土地	1,250,345	1,250,345
その他(純額)	43,112	47,462
有形固定資産合計	2,375,787	2,429,202
無形固定資産		
のれん	1,127,712	1,081,132
その他	43,739	36,137
無形固定資産合計	1,171,452	1,117,269
投資その他の資産		
繰延税金資産	223,068	413,959
その他	102,676	140,811
投資その他の資産合計	325,745	554,770
固定資産合計	3,872,985	4,101,243
資産合計	13,390,586	15,087,292

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	2,297,118	2,355,834
短期借入金	2,163,803	2,207,057
1年内返済予定の長期借入金	539,784	708,795
未払金	402,430	547,145
未払法人税等	414,515	16,545
未成工事受入金	1,453,954	3,525,808
預り金	80,695	72,044
完成工事補償引当金	349,745	354,058
その他	312,593	135,592
流動負債合計	8,014,640	9,922,883
固定負債		
長期借入金	2,122,202	2,239,554
繰延税金負債	45,708	25,494
退職給付に係る負債	28,207	27,101
資産除去債務	82,858	96,288
その他	4,379	4,379
固定負債合計	2,283,354	2,392,817
負債合計	10,297,995	12,315,700
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	39,005	99,406
資本剰余金	1,362,675	1,423,076
利益剰余金	1,673,703	1,240,022
株主資本合計	3,075,383	2,762,505
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	17,207	9,086
その他の包括利益累計額合計	17,207	9,086
純資産合計	3,092,591	2,771,591
負債純資産合計	13,390,586	15,087,292



(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
売上高	12,854,215
売上原価	10,826,777
売上総利益	2,027,437
販売費及び一般管理費	2,611,219
営業損失(△)	△583,781
営業外収益	
受取利息及び配当金	456
違約金収入	3,330
手数料収入	3,027
寄付金収入	2,610
その他	3,493
営業外収益合計	12,917
営業外費用	
支払利息	25,889
為替差損	1,264
支払手数料	12,715
上場関連費用	9,890
その他	5,564
営業外費用合計	55,325
経常損失(△)	△626,189
特別利益	
固定資産売却益	43
特別利益合計	43
特別損失	
固定資産除却損	600
特別損失合計	600
税金等調整前中間純損失(△)	△626,745
法人税等	△193,065
中間純損失(△)	△433,680
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△433,680

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
中間純損失(△)	△433,680
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△8,121
その他の包括利益合計	△8,121
中間包括利益	△441,802
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	△441,802
非支配株主に係る中間包括利益	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純損失(△)	△626,745
減価償却費	61,952
のれん償却額	46,579
受取利息及び受取配当金	△456
支払利息	25,889
固定資産売却損益(△は益)	△43
固定資産除却損	600
売上債権の増減額(△は増加)	△14,095
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,383,260
仕入債務の増減額(△は減少)	58,715
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,071,853
未払金の増減額(△は減少)	127,102
預り金の増減額(△は減少)	△8,650
未払又は未収消費税等の増減額	△301,749
その他	28,649
小計	86,342
利息及び配当金の受取額	456
利息の支払額	△25,173
法人税等の支払額	△416,078
法人税等の還付額	491
営業活動によるキャッシュ・フロー	△353,961
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△76,388
有形固定資産の売却による収入	272
その他	△41,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,043
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	43,254
長期借入れによる収入	600,000
長期借入金の返済による支出	△313,636
株式の発行による収入	103,807
支払手数料の支払額	△12,715
上場関連費用の支出	△9,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	410,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,121
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△69,306
現金及び現金同等物の期首残高	4,484,097
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,414,790

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

当社は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、2024年6月28日に東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この株式上場に当たり、2024年6月27日付で有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増資の払込みを受けました。加えて2024年9月18日開催の当社取締役会決議に基づき、2024年10月17日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行っております。この結果、当中間連結会計期間において資本金が60,401千円、資本準備金が60,401千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が99,406千円、資本剰余金が1,423,076千円となっております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年12月16日開催の取締役会において、坂井建設株式会社の全株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、2024年12月26日付で全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 坂井建設株式会社  
事業の内容 新築注文住宅の設計・施工、住宅リフォーム・マンションリノベーション、  
不動産の仲介・売買、土木工事、マーケティング支援業務

② 企業結合を行った主な理由

当社のデジタルマーケティング、DXオペレーション、仕入調達力及び人材開発力と坂井建設株式会社のデザイン力とを相互に活用することで、新潟県域におけるシェア拡大や、グループ全体の住宅事業の強化に繋がることから、企業価値向上に資するものと判断したため。

③ 企業結合日

2024年12月26日(みなし取得日 2024年12月31日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

坂井建設株式会社

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,941,000千円
取得原価		2,941,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 178,983千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(資金の借入)

当社は、2024年12月16日開催の取締役会において、坂井建設株式会社の株式取得及び付随する諸経費の調達を目的として、タームローンによる資金の借入を決議いたしました。

当該決議に基づき、下記の通り資金の借入を実行いたしました。

- 借入先 株式会社北洋銀行
- 借入金額 3,130,000千円
- 借入実行日 2024年12月26日
- 借入期間 10年
- 借入金利 前半5年：固定金利、後半5年：3ヶ月TIBOR+スプレッド
- 返済方法 3ヶ月毎元金均等返済
- 担保の有無 無担保